

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大出 章人
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,816	5.6	1,263	12.2	1,421	20.6	914	36.4
30年3月期第1四半期	14,978	13.2	1,126	25.3	1,178	38.3	670	34.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 917百万円 (37.3%) 30年3月期第1四半期 668百万円 (35.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	45.61	
30年3月期第1四半期	33.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	43,213	26,393	61.0
30年3月期	44,393	25,977	58.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 26,364百万円 30年3月期 25,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,513	0.4	1,735	3.4	1,747	10.4	1,108	29.2	55.24
通期	62,370	0.4	4,100	11.6	4,125	10.4	2,700	419.9	134.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	20,940,000 株	30年3月期	20,940,000 株
31年3月期1Q	881,530 株	30年3月期	881,530 株
31年3月期1Q	20,058,470 株	30年3月期1Q	20,058,570 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の政策を中心とした地政学的リスクの高まり等による海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車販売は堅調に推移したものの、新型車の販売が一巡したことなどから、新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化するとともに、生産性の向上を図り、自動車関連情報分野におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野が堅調に推移し15,816百万円（対前年同四半期比5.6%増）となりました。営業利益は、引き続き、グーシリーズにおけるコスト構造の見直し等が寄与したことやのれん償却額の減少により、1,263百万円（対前年同四半期比12.2%増）となり、経常利益は、デリバティブ評価益の計上等により1,421百万円（対前年同四半期比20.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、914百万円（対前年同四半期比36.4%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、「グーネット」の有力サイトとのアライアンス強化や検索性及びコンテンツの質・量の向上によるユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。また、「グーピット」においても、コンテンツの拡充を図り、カーライフのトータルサポートの強化に取り組んでまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は14,303百万円（対前年同四半期比5.8%増）となりました。営業利益につきましては、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上、有力サイトとのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しやのれん償却額の減少などから1,554百万円（対前年同四半期比10.6%増）となりました。

②生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」及びグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は1,085百万円（対前年同四半期比0.7%減）となりました。減収となった主な要因は、グーホーム事業が堅調に推移した一方、介護・医療・福祉関連事業及び当社の「グースクール」における広告収入が減少したことなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において人件費が増加したことなどにより、71百万円（対前年同四半期比32.3%減）となりました。

③不動産

当社及び株式会社プロトリスが自社物件の賃貸管理を中心にを行い、売上高は48百万円（対前年同四半期比1.5%減）、営業利益は48百万円（対前年同四半期比16.0%増）となりました。

④その他

平成29年10月に子会社化した株式会社沖縄コールスタッフサービスの人材派遣事業が寄与したことなどから、売上高は379百万円（対前年同四半期比20.5%増）、営業利益は11百万円（前年同四半期実績は20百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は43,213百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,180百万円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払などが発生したことにより現金及び預金が減少したこと、売上債権が減少したことなどから、26,519百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,155百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、タイヤ・ホイール販売事業における設備投資により有形固定資産が増加した一方、減価償却費及びのれん償却額の計上などにより、16,693百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、短期借入金及び未払法人税等が減少したことなどにより、14,667百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,476百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、2,152百万円となり、前連結会計年度末と比較して120百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が501百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益914百万円の計上などから純資産は26,393百万円となり、前連結会計年度末と比較して416百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して487百万円減少し、15,242百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が970百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益1,417百万円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が363百万円発生したこと、売上債権が481百万円減少したことなどから、1,304百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が319百万円発生したことなどから、315百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の減少が975百万円、配当金の支払が492百万円発生したことなどから、1,481百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ概ね当初計画通りに進捗していることから、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況等に応じ、精査の上、開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,120,775	15,633,117
受取手形及び売掛金	5,218,868	4,630,268
電子記録債権	17,073	126,101
商品及び製品	4,291,194	4,314,299
仕掛品	103,396	97,434
原材料及び貯蔵品	30,157	29,759
その他	1,906,667	1,702,785
貸倒引当金	△12,961	△14,335
流動資産合計	27,675,171	26,519,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,918,785	5,120,805
土地	5,818,155	5,818,155
その他(純額)	720,862	639,685
有形固定資産合計	11,457,803	11,578,646
無形固定資産		
のれん	2,288,800	2,178,525
その他	1,392,146	1,297,202
無形固定資産合計	3,680,946	3,475,727
投資その他の資産		
投資有価証券	916,590	931,725
繰延税金資産	336,567	386,606
その他	398,206	383,368
貸倒引当金	△71,781	△62,267
投資その他の資産合計	1,579,582	1,639,432
固定資産合計	16,718,332	16,693,806
資産合計	44,393,504	43,213,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,972	1,422,898
電子記録債務	594,949	709,964
短期借入金	6,450,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	578,586	522,876
未払費用	2,314,900	2,287,809
未払法人税等	1,065,665	606,007
返品調整引当金	75,827	53,445
賞与引当金	147,026	197,488
ポイント引当金	22,680	25,052
その他	3,546,144	3,191,969
流動負債合計	16,143,753	14,667,510
固定負債		
長期借入金	1,561,834	1,441,840
役員退職慰労引当金	263,279	250,052
資産除去債務	183,065	183,429
その他	264,288	276,975
固定負債合計	2,272,466	2,152,297
負債合計	18,416,220	16,819,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	22,554,059	22,967,442
自己株式	△1,305,943	△1,305,943
株主資本合計	25,084,470	25,497,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,440	165,944
為替換算調整勘定	708,123	700,301
その他の包括利益累計額合計	863,564	866,246
非支配株主持分	29,248	29,332
純資産合計	25,977,283	26,393,432
負債純資産合計	44,393,504	43,213,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,978,489	15,816,882
売上原価	9,278,718	9,937,891
売上総利益	5,699,771	5,878,990
返品調整引当金戻入額	72,522	75,533
返品調整引当金繰入額	65,331	53,534
差引売上総利益	5,706,962	5,900,989
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,644,097	1,632,434
役員退職慰労引当金繰入額	4,490	391
賞与引当金繰入額	82,524	82,901
広告宣伝費	856,562	908,492
貸倒引当金繰入額	△1,752	△7,427
ポイント引当金繰入額	2,576	3,862
のれん償却額	157,837	110,275
その他	1,834,307	1,906,281
販売費及び一般管理費合計	4,580,644	4,637,210
営業利益	1,126,318	1,263,778
営業外収益		
受取利息	3,005	2,515
受取配当金	6,714	6,712
デリバティブ評価益	—	110,219
その他	50,618	50,051
営業外収益合計	60,337	169,498
営業外費用		
支払利息	6,791	7,183
その他	1,271	4,971
営業外費用合計	8,063	12,155
経常利益	1,178,592	1,421,122
特別利益		
固定資産売却益	3	668
特別利益合計	3	668
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	1,347	479
事業撤退損	—	3,386
和解金	77,410	—
特別損失合計	78,760	3,866
税金等調整前四半期純利益	1,099,835	1,417,924
法人税、住民税及び事業税	519,428	557,664
法人税等調整額	△90,149	△54,669
法人税等合計	429,278	502,995
四半期純利益	670,557	914,928
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△311	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	670,868	914,845

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	670,557	914,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,419	10,504
為替換算調整勘定	△5,825	△7,822
その他の包括利益合計	△2,406	2,681
四半期包括利益	668,150	917,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,462	917,526
非支配株主に係る四半期包括利益	△311	83

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,099,835	1,417,924
減価償却費	275,188	252,732
のれん償却額	157,837	110,275
デリバティブ評価損益(△は益)	247	△110,219
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,329	△13,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,407	50,461
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,190	△21,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,884	△7,908
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,648	2,371
受取利息及び受取配当金	△9,719	△9,228
支払利息	6,791	7,183
為替差損益(△は益)	△391	△12,702
固定資産除売却損益(△は益)	1,346	△188
事業撤退損	—	3,386
売上債権の増減額(△は増加)	△133,883	481,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,051	△16,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,440	186,858
未払費用の増減額(△は減少)	△84,659	△72,706
前受金の増減額(△は減少)	156,267	1,028
未払消費税等の増減額(△は減少)	202,854	△111,805
その他	△200,387	120,711
小計	1,586,587	2,257,562
利息及び配当金の受取額	9,719	9,225
利息の支払額	△6,868	△7,265
法人税等の支払額	△523,383	△970,801
法人税等の還付額	3	15,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,058	1,304,264

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	10,015	—
有形固定資産の取得による支出	△143,798	△246,264
有形固定資産の売却による収入	5	721
無形固定資産の取得による支出	△34,016	△73,074
長期前払費用の取得による支出	△2,464	△5,519
その他	7,331	8,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,928	△315,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	200,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	△186,780	△175,704
配当金の支払額	△488,146	△492,073
リース債務の返済による支出	△6,644	△13,389
非支配株主からの払込みによる収入	67,320	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,251	△1,481,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,204	5,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486,674	△487,660
現金及び現金同等物の期首残高	12,383,075	15,729,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,869,750	15,242,046

（4） 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,521,203	1,092,723	49,511	315,050	14,978,489	—	14,978,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	—	59,036	125,090	184,683	△184,683	—
計	13,521,760	1,092,723	108,547	440,140	15,163,172	△184,683	14,978,489
セグメント利益 又は損失(△)	1,406,216	105,476	42,185	△20,817	1,533,060	△406,742	1,126,318

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△3,043千円、全社費用△403,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,303,056	1,085,416	48,792	379,617	15,816,882	—	15,816,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	59,668	157,902	217,570	△217,570	—
計	14,303,056	1,085,416	108,460	537,519	16,034,453	△217,570	15,816,882
セグメント利益	1,554,742	71,416	48,916	11,219	1,686,294	△422,515	1,263,778

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△2,081千円、全社費用△420,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。